

第 38 期 決算 公告

明治安田アセットマネジメント株式会社

貸借対照表
(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,413,886	流動負債	3,313,856
現金・預金	8,955,345	預り金	1,536,275
前払費用	173,318	未払手数料	694,754
未収委託者報酬	1,835,703	未払金	458,087
未収運用受託報酬	431,223	未払費用	53,232
未収投資助言報酬	9,464	未払法人税等	253,325
その他	8,832	未払消費税等	122,386
固定資産	1,830,811	賞与引当金	191,394
有形固定資産	798,839	前受収益	4,400
建物	557,378	固定負債	229,016
器具備品	241,461	資産除去債務	229,016
無形固定資産	243,565		
ソフトウェア	241,134		
ソフトウェア仮勘定	2,431	負債合計	3,542,873
投資その他の資産	788,405	(純資産の部)	
投資有価証券	3,966	株主資本	9,701,848
長期差入保証金	300,000	資本金	1,000,000
長期前払費用	3,658	資本剰余金	3,514,783
前払年金費用	474,192	資本準備金	660,443
繰延税金資産	6,588	その他資本剰余金	2,854,339
		利益剰余金	5,187,064
		利益準備金	83,040
		その他利益剰余金	5,104,024
		別途積立金	3,092,001
		繰越利益剰余金	2,012,023
		評価・換算差額等	△23
		その他有価証券評価差額金	△23
		純資産合計	9,701,824
資産合計	13,244,698	負債・純資産合計	13,244,698

損益計算書

(自 2023 年 4 月 1 日至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
委 託 者 報 酬	8,393,214	
受 入 手 数 料	40,555	
運 用 受 託 報 酬	2,510,105	
投 資 助 言 報 酬	59,261	
そ の 他 収 益	12,000	11,015,136
営 業 費 用 及 び 一 般 管 理 費		
支 払 手 数 料	2,517,590	
そ の 他 営 業 費 用	3,214,695	
一 般 管 理 費	3,968,479	9,700,765
営 業 利 益		1,314,371
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	139	
雑 収 入	3,524	3,663
営 業 外 費 用		
雑 損 失	3,107	3,107
経 常 利 益		1,314,926
税 引 前 当 期 純 利 益		1,314,926
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		331,791
法 人 税 等 調 整 額		70,102
当 期 純 利 益		913,033

株主資本等変動計算書

(自 2023 年 4 月 1 日)
(至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
別途積立金		繰越利益 剰余金			
当期首残高	83,040	3,092,001	1,506,551	4,681,593	9,196,377
当期変動額					
剰余金の配当			△407,562	△407,562	△407,562
当期純利益			913,033	913,033	913,033
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	505,471	505,471	505,471
当期末残高	83,040	3,092,001	2,012,023	5,187,064	9,701,848

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△395	△395	9,195,981
当期変動額			
剰余金の配当			△407,562
当期純利益			913,033
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	371	371	371
当期変動額合計	371	371	505,842
当期末残高	△23	△23	9,701,824

・個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～18年

器具備品 3年～20年

②無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金・・・従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

②退職給付引当金・・・従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

投資信託委託業務及び投資顧問業務については、日々の純資産総額に対してあらかじめ定めた料率を乗じた金額を収益として認識しています。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 494,594 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 301,632 千円

短期金銭債務 209,320 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業収益	544,471 千円	営業取引以外の収益	2,390 千円
営業費用	680,752 千円		

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887 株	—	—	18,887 株

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	407,562,573円	21,579円00銭	2023年 3月31日	2023年 6月29日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	913,016,467円	48,341円00銭	2024年 3月31日	2024年 6月27日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先

ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。未収入金は、取引先の信用リスクに晒されており、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

投資有価証券は全て事業推進目的で保有している証券投資信託であり、基準価額の変動リスクにさらされております。価格変動リスクについては、定期的に時価の把握を行い管理をしております。

差入保証金は、賃貸借契約先に対する敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。差入先の信用リスクについては、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理をしております。

営業債務である未払手数料、並びに未払金は、1年以内の支払期日です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、預り金、未払手数料及び未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	3,966	3,966	-
(2) 長期差入保証金	300,000	270,690	△29,309
資産計	303,966	274,656	△29,309

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他の有価証券	-	3,966	-	3,966
資産計	-	3,966	-	3,966

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	-	270,690	270,690
資産計	-	-	270,690	270,690

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券 解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限のない投資信託は基準価額を用いて評価しており、活発な市場における相場価格とはいえないことから、レベル2の時価に分類しております。

長期差入保証金 長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル3に分類しております。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金繰入限度超過額	58,605	千円
未払事業税	18,407	千円
資産除去債務	70,124	千円
ソフトウェア	88,151	千円
未払賃借料	10,592	千円
その他	30,106	千円
繰延税金資産小計	275,987	千円
評価性引当額	△70,124	千円
繰延税金資産合計	205,863	千円

繰延税金負債

前払年金費用	△145,197	千円
資産除去費用	△54,076	千円
繰延税金負債合計	△199,274	千円
繰延税金資産の純額	6,588	千円

7. 資産除去債務に関する注記

(1) 当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主たる資産の取得から耐用年数満了時(15年)としており、割引率は0.214%を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	228,527	千円
時の経過による調整額	489	千円
期末残高	229,016	千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合
親会社	明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内2-1-1	50,000百万円	生命保険業	(被所有) 直接 100%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
資産運用サービスの提供、 当社投信商品の販売及び 役員の兼任	運用受託報酬	523,182千円	未収運用受託報酬	299,061千円
	支払手数料	592,043千円	未払手数料	204,453千円

取引条件ないし取引条件の決定方針等

運用受託報酬並びに支払手数料については、契約に基づき決定しております。

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 513,677円38銭
- (2) 1株当たり当期純利益金額 48,341円91銭

10. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解情報

当社の営業収益の内訳は、委託者報酬8,393,214千円、受入手数料40,555千円、運用受託報酬2,510,105千円、投資助言報酬59,261千円、その他収益12,000千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。